

好事例(29年度評価が28年度評価から改善(B⇒A)した事業)

参考5

30年度 事業番号	事業名	28年度 評価	28年度に未達成だった 成果目標と実績	29年度の成果目標と実績	評価改善のための取組
21	過労死等援護事業実施経費	B	指標 過労死遺児交流会の参加者:50人以上	実績 参加者:41人 (大人(保護者)14人、子ども27人) 参加者:50人 (大人(保護者)17人、子ども33人)	事業の準備委員会において、開催時期は冬休みではなく夏休みの方が参加しやすいとの意見があったため、夏休みに開催したところ、参加者数が前年度より増加した。
35	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応強化	B	指標 ①「労働条件ほっとライン」:1月平均2,800件以上の相談を受け付ける。 ②大学等での労働条件セミナーを全国で21回以上開催する。高校等への講師派遣を100校以上行う。	実績 ①2,577件 ②大学等セミナー開催:47回 高校等への講師派遣:91回 ①3,795件 ③大学等セミナー開催:84回 高校等への講師派遣:115回	①「労働条件相談ほっとライン」においては、相談件数の増加を図るため、従来受付日でなかった水曜も実施し、また、周知広報を充実させた。 ②「大学・高校等のセミナー」においては、学校側へセミナー開催勧奨のお知らせを、学校カリキュラム確定前のできるだけ早期に行うとともに、併せて厚生労働省のツイッターなどSNSを利用しての周知も行った。 また、全国の教育委員会、私学協会や商業高等学校協会等の業界団体が主催する全体集会の場において、直接、教職員に対しプレゼンテーションを実施しセミナー開催勧奨を図った。
39	新規起業事業場対策	B	指標 労働時間制度や安全衛生管理体制についての専門家による個別指導事業場数:400社以上	実績 369社 409社 (東日本:245社、西日本159社)	平成29年度は、事業内容の周知のために、これまで行っていなかった厚生労働省facebookやツイッターによる周知活動を行った。 また、年度後半には、受託者に対し、個別指導事業場数の実績を毎月報告させることで、確実に目標を達成するよう強く働きかけた。
40	働きやすい職場環境形成事業	B	指標 パワハラ対策取組支援セミナーへの1都道府県あたりの平均参加者数:50名以上	実績 1都道府県あたりの平均参加者数:42名 (全都道府県合計1,953人) 1都道府県あたりの平均参加者数:58名 (全都道府県合計2,727名)	当日欠席が多かったことから、前年の出席率を勘案して、募集人数よりも多めに応募を受け付けるようにした。 また、経営者団体等に周知に協力いただく等周知の機会を増やした。
42	荷役作業における労働災害防止対策経費	B	指標 陸上貨物運送事業の荷役作業における安全対策ガイドラインの普及促進のための研修会の参加者数:2,000人以上	実績 1,750人 2,006人	研修会の開催にあたり、事前の周知・広報を十分な期間をかけて実施するとともに、地域のニーズを踏まえて研修会の開催回数を増やした。